



日本共産党県議会議員

山中たい子



詳しくは県議団HPで

県内6割超える 28議会で意見書可決

「再稼働・運転延長は認めない」

6月県議会で日本共産党は、山中たい子議員が一般質問に立ち、大井川和彦知事にたいし東海第2原発の再稼働は認めず、廃炉を決定するよう迫りました。大井川知事は廃炉への明言は避け、再稼働の判断については「県民の意見にしっかりと耳を傾けていく」と繰り返しました。

山中県議が一般質問

廃炉の決断こそ必要

山中議員は「前知事に提出された31万筆を超える再稼働反対の署名や、現知事への6万筆を超える運転延長反対署名などをどう受け止めているのか」と質問。知事は「私が知事に就任して以降、署名や要望書、はがき等を多数頂戴しており、いずれも県民のご意見として重く受け止めています」と答えました。

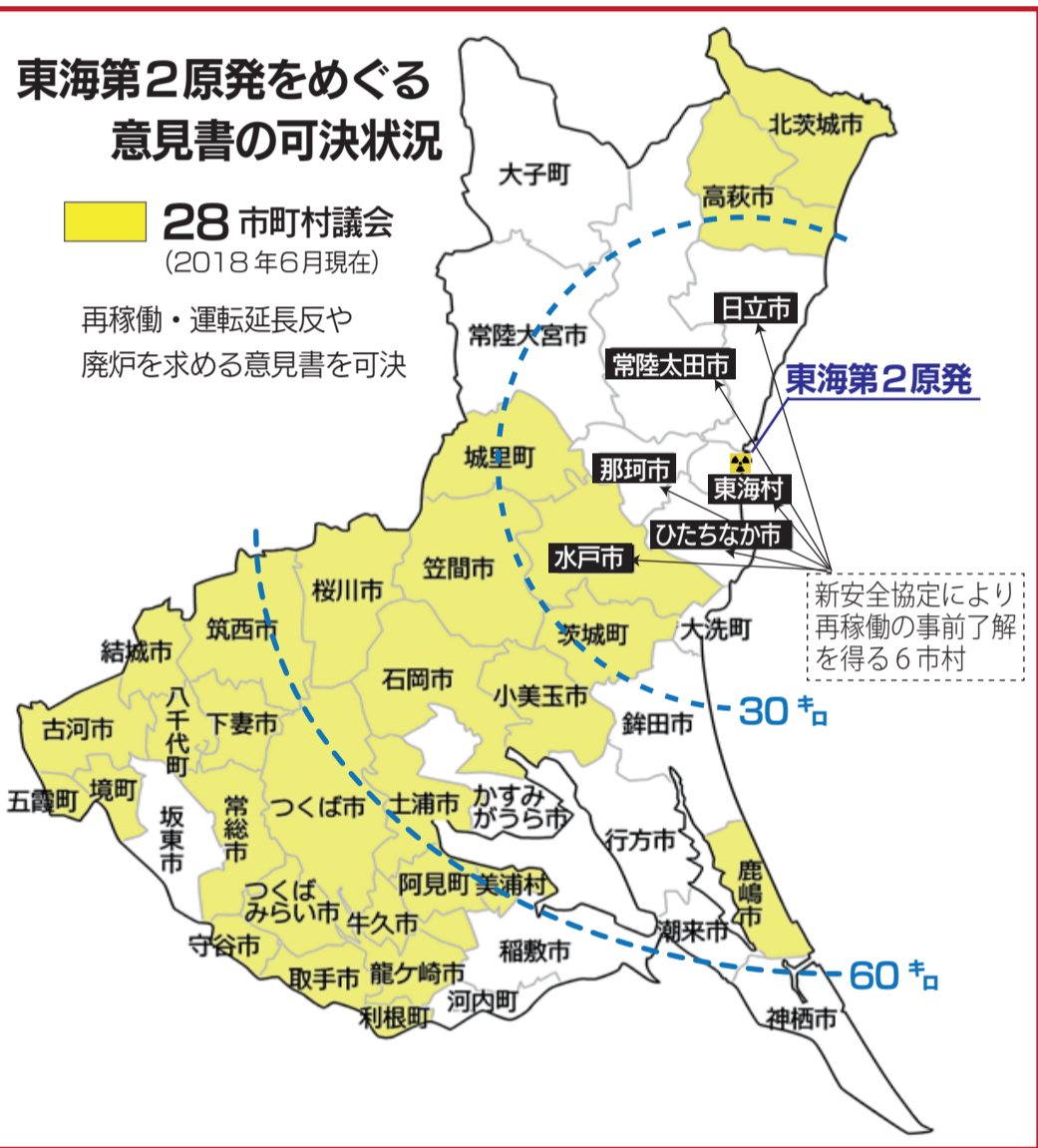
原子力規制委員会は7月4日、基準に適合するとして審査書を了承しましたが、県民世論の多数は再稼働に反対しています。これまで県内44市町村のうち、6割を超える28議会で、運転延長や再稼働に反対、もしくは

廃炉を求める意見書を可決しています。6月19日には、新安全協定で再稼働の事前了解権を得ている水戸市の議会が、「住民理解のない再稼働を認めない」との意見書を賛成多数で可決しました。

東海第2原発をめぐる意見書の可決状況

28市町村議会 (2018年6月現在)

再稼働・運転延長反や廃炉を求める意見書を可決



新安全協定により再稼働の事前了解を得る6市村

山中議員の質問と知事の答弁 (要旨)

— 原発推進の3大スローガン、「安全・安い・クリーン」は崩壊している。「安全」でないことは福島原発事故で証明された。さらに莫大な廃炉費用、原発事故による環境汚染、行き場のない大量の核のゴミの実態をみれば明らか。知事は原発が「安全・安い・クリーン」であることを信じているのか。

〈知事〉国の総合資源エネルギー調査会の試算では、原発コストは火力発電や再生エネルギーと比べて低コスト。運転時にCO₂を排出しないクリーンエネルギーとされている。

— (再質問) 国の立場を述べているだけで、質問に答えていない。
— 新たな「県総合計画」には原発のない、新しい茨城にチャレンジすると明記すべきではないか。東海第2原発の再稼働を認めず、原発ゼロをめざす決断を求める。

〈知事〉安全の確保や、万々に備えた実効性のある防災体制の構築を大前提として、県民の声にしっかりと耳を傾け、安心、安全の観点から慎重に対応してまいりたい。

— 日本原電は、1,740億円の安全対策工事費すら、自力で調達できず、東電の資金援助をあおぐ。
— (再質問) 東電は、飯館村や浪江町の住民の慰謝料増額の和解協議を打ち切り、自治体に対する損害賠償支払いもないがしろにしている。請求額に対する支払いは、水戸市で45%、つくば市は12%、阿見町はわずか5%。その東電から支援を受けなければならない日本原電に、原発を再稼働させる資格や経理的能力があるのか。

〈知事〉日本原電の経営体質については、コメントできる立場にない。

破たん明らかな「核燃料サイクル」

「必要性」求める意見書 日本共産党以外の賛成で可決

6月議会には、「核燃料サイクルの必要性の明確化」を求める意見書が、自民党、自民県政クラブ、県民フォーラム(国民民主党)の3会派から提出されました。核燃料サイクルの中核施設の「もんじゅ」は事故続きで廃炉が正式決定しています。
江尻かな議員は討論で、「核燃料サイクル政策の破たんはすでに明らか。高速炉『常陽』(大洗町)も『もんじゅ』と同様、廃炉にすべき」とのべ、反対を表明しました。意見書は日本共産党以外の賛成多数で可決されました。
日本共産党は、原発推進の「第5次エネルギー基本計画案」の見直しを求める意見書を提出。「脱原発の世論と世界の流れに逆行する」と可決を主張しましたが、反対多数で否決となりました。

宅地開発で人口増、老朽校舎などの建て替え課題に

国家プロジェクトとして建設された「筑波研究学園都市」は、宿舎廃止と民間売却で宅地開発がすすんでいます。大学や研究機関、国家公務員宿舎を中心に形成された街は、2011年の宿舎削減計画によって、研究者向け宿舎が次々廃止され、7千戸から1200戸にまで削減されました。



一般質問にたつ山中たい子県議 (6月7日)

JAXA 地域住民の要望に沿った宿舎跡地 公共活用を

竹園3丁目の宿舎跡地にはマンションや戸建て住宅が建ち並び、子育て世代も増加して学校は過密状態です。老朽化した小中学校や保育所・児童館・交流センターの建て替えも課題です。

小中学校に隣接するUR都市再生機構所有の宇宙開発事業団(JAXA)宿舎跡地(1万㎡)の売却計画を知った地元自治会やPTA、保育所・学童保育所の父母会などの8団体は5月22日、つくば市が公共用地として取得することを申し入れました。

山中議員は一般質問で、学園都市建設を国と推進した県に対し、「地域住民の意向にそって、宿舎跡地を公共活用できる」よう国への働きかけを求めました。

大井川知事は、「今後国有地も含め、市から土地取得の意向が示され、県に協力依頼があれば、可能な支援を検討していく」と答弁しました。

総務企画委で質疑

つくばエクスプレスは開業13年目で、1日当たりの輸送人員が37万人です。2017年度決算は、純利益が46億円と過去最高を更新して累積損失を解消。9期連続の黒字です。

TXの東京延伸は、交通政策審議会が2016年に答申。知事は県内延伸を公約しています。

山中県議 TX建設費に8081億円を要し、うち8割が無利子貸し付けである。本県も969億円を拠出している。東京延伸の工

つくばエクスプレス

通学定期代の引き下げを

事費は出ているのか。

交通政策課長 国の答申で1400億円と示されている。東京延伸で、関西圏も含めた全国とのアクセス利便性が向上し、本県の発展への貢献が期待できる。

山中 TXの混雑解消、定期代引き下げの要望に応えるべき。

交通政策課長 会社の累積損失は解消されたが、5700億円の借金が残っている。今後、修繕などの費用もかさんでくる。定期代引き下げは沿線市も要望し、会社もわかつている。長期的な視点も必要で、会社の動向を見守る。

保健所残して

県が統廃合計画 (12カ所→9カ所)

関係自治体 存続求める意見書

6月議会で大井川知事は、保健所の機能強化を図る必要があるといいながら、保健所数を「現在の12カ所から9カ所に再編し、来年4月から実施する」ことを明らかにしました。山中たい子議員は一般質問で、「保健所が廃止され遠くになれば、高齢者や精神障害者などが身近にサービスを受けられなくなる」と指摘。「過去にも18カ所あった保健所を14カ所、さらに現在の12カ所と削減してきた。『選択と集中』の名で住民サービスを削ることに他ならない」と批判しました。

関係自治体は、「感染症発生時等の迅速な対応が懸念」(鉾田市)、「行政の使命を忘れた策」(常総市)、「県北地域の過疎をさらに促進」(大子町)、「各種相談・申請手続きに係る懸念」(常陸大宮市)など、存続を求める意見書を可決しています。

保健所統廃合計画の主な内容

- ◆常陸大宮保健所→ひたちなかに統合
- ◆鉾田保健所→潮来に統合
- ◆常総保健所→常総市をつくば、下妻市と八千代町を筑西、坂東市を古河に管轄を再編

種子があぶない

種子法廃止で高騰は必至

問われる県の役割

種子の安定供給を都道府県に義務付けてきた種子法が3月末で廃止され、農家から不安や危惧の声が上がっています。JA水戸の組合長は「廃止の影響は10年先ぐらいからジワジワでくる」と話しています。

一般質問で山中たい子議員は、「種子は基礎的な生産資材。種子法のもとで公的種子の価格は抑えられてき

- 種子条例を制定 埼玉県、新潟県、兵庫県
- 条例制定を検討 長野県、北海道

た。民間種子が広がれば、コストの高騰は必至」と指摘し、引き続き県が稲・麦・大豆種子の生産に取り組みを明確化した種子条例の制定を求めました。大井川知事は「県JAや関係団体から、法廃止後も種子の安定確保のために県の役割を担ってほしいと要請を受けている。要綱を策定し、引き続き種子生産に取り組む」と答弁しました。

日本共産党は「種子法の復活を求める意見書」を提出しましたが、反対多数で否決となりました。

中高生の部活動

県教委「運営方針」を発表

適切な休養日の設定

県教育委員会は5月、中高生の運動部活動の休養日や活動時間の目安などを示した方針を発表しました。「教育としての豊かな部活とは？」と原点を問い直すきっかけになるものとして、日本共産党県議団は県の取り組みを歓迎します。

朝練習を原則禁止

方針は、休養日を中学校は週2日以上設けることや外部指導員の活用

などを掲げ、県独自の方針として始業前の朝練習を原則禁止としています。今後、市町村教委や各学校で検討されますが、それぞれの部活動や生徒の自主性を尊重することが望まれます。

県議団は、教員の長時間勤務の改善にもつながるとして部活動の見直しを求めてきました。中学校教員の平均勤務時間が1日12時間15分(県教委2017年調査)と極端に長くなっています。